



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(6453)6161
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	163,572	10.6	1,100	△69.7	19,058	447.8	7,911	116.3
2022年3月期	147,880	—	3,630	—	3,479	—	3,657	—

(注) 包括利益 2023年3月期 8,712百万円 (81.8%) 2022年3月期 4,793百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	245.16	—	7.6	9.9	0.7
2022年3月期	112.94	—	3.9	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △247百万円 2022年3月期 △476百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	196,123	112,578	54.6	3,321.09
2022年3月期	189,497	109,926	53.4	3,136.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 107,176百万円 2022年3月期 101,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,228	△21,561	11,655	27,610
2022年3月期	6,356	344	6,570	31,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,936	53.1	1.9
2023年3月期	—	30.00	—	90.00	120.00	3,872	48.9	3.7
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		51.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,300	5.9	5,000	354.5	10,000	△47.5	7,500	△5.2	232.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1（社名）大日本明治製糖株式会社

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	32,639,780株	2022年3月期	32,639,780株
2023年3月期	368,384株	2022年3月期	369,878株
2023年3月期	32,270,909株	2022年3月期	32,381,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、取締役に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期152,400株、2022年3月期154,300株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2023年3月期153,053株、2022年3月期55,276株）。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,377	42.2	1,882	157.4	20,407	—	14,920	814.8
2022年3月期	3,781	—	731	—	1,373	—	1,631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	462.34	—
2022年3月期	50.37	—

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	95,457	58,026	60.8	1,798.08
2022年3月期	83,528	45,032	53.9	1,395.50

（参考）自己資本 2023年3月期 58,026百万円 2022年3月期 45,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結累計期間における重要な子会社の変動)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の波を受けながらも、年度末に向け落ち着きを見せ、基本的な感染防止対策の継続と社会経済活動との両立を進めることで、緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方、エネルギー価格の上昇や急速な円安、長引く原材料価格の高騰や増大する地政学的リスクなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度より、2023年3月期から2026年3月期までを対象とする「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」をスタートさせております。中期経営計画では、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として掲げ、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エネルギー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献の5つの柱を実現すべく、DM三井グループ一丸となって各種施策を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり19セント半ばから始まり、世界最大の輸出国であるブラジルの天候不順を受けた減産見通し・ウクライナ情勢による国際商品市況の高止まりを背景に、4月中旬に20セントを超えるに至りました。その後、世界経済の不透明感による景気減退観測・消費低迷により、一時17セント半ばまで下落いたしました。11月以降は、北半球の主要産糖国の減産見通しを受け上昇し、高止まりを続けたまま2月末には約6年振りとなる22セント台に達した後、22セント前半で当連結会計年度末を迎えました。

国内市中相場は、204円～205円から始まり、海外粗糖相場の高止まり、エネルギー価格の高騰や急速な円安などの影響を受け、227円～229円で当連結会計年度末を迎えております。

国内の精製糖販売は、家庭用需要が、食品値上げラッシュによる消費者の購買意欲抑制を受け低迷している一方で、政府による国内観光需要喚起策の実施や入国制限緩和によるインバウンド需要の復活といった、新たな行動制限なしで社会経済活動の再開に取り組む方針などを受け、飲料・外食・土産物向け需要は回復いたしました。出荷価格につきましては、当連結会計年度において3回、1キロ当たり計24円の引き上げを行ったものの、海外粗糖相場とエネルギー価格の高止まりや急速な円安による原料費、海上運賃、工場エネルギーコスト、包装資材及び物流費などの上昇の影響を大きく受けました。

また、国内の原料糖販売は、北海道、鹿児島及び沖縄の連結子会社において販売量が伸長いたしました。一部において、原料費及び燃料費単価上昇等による原価率の悪化による影響を受けたものの、利益面においても堅調さを見せました。

海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和により販売量は回復いたしました。が、感染拡大に起因する労働力不足・電力価格の上昇・輸送コストの高騰などによる原価率の悪化、事業拡大のための拠点移転費用の発生が、利益面に影響を与えました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高138,784百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益207百万円（前連結会計年度比91.5%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 19.42セント 高値 22.36セント 安値 17.60セント 終値 22.25セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 204円～205円 終値 227円～229円

(ライフ・エネルギー事業)

パラチノースは、新型コロナウイルスや円安による仕入価格上昇の影響を受けながらも、乳飲料や海外向け販売で前年同期並みに推移いたしました。パラチニットはキャンディ・ゼリー用途で、さとうきび抽出物は環境消臭・飼料用途の国内販売で、ともに堅調さを見せました。また、食用色素・品質改良剤の販売やバイオ事業の受注増による増収が大きく貢献いたしました。利益面では、流動食製品のリニューアルに伴う生産調整の遅れや、全体としての円安や海上輸送費の高騰などの影響を受けたものの、バイオ事業の受注増による増益などにより、利益は回復いたしました。

なお、2022年9月7日に公表の通り、連結子会社である三井製糖㈱（現DM三井製糖㈱）及びニュートリー㈱が、テルモ㈱と同社の栄養食品及び関連製品に関する事業を譲り受ける契約を締結し、第3四半期連結会計期間において、当該譲り受けを完了いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高22,367百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益393百万円（前連結会計年度比155.8%増）となりました。

（不動産事業）

岡山工場跡地における新規賃貸開始案件もありましたが、前連結会計年度における収益用不動産の売却に伴う賃貸料収入の減少等により、売上高2,420百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益498百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

なお、岡山工場跡地における再開発案件は、上記新規案件をもって全てが当連結会計年度にて完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は163,572百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は1,100百万円（前連結会計年度比69.7%減）となりました。

営業外損益におきましては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーにつき、2019年2月以降、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で、ノバルティス社がライセンス契約の有効性に関し疑義を提起する仲裁手続きがなされておりました。当社は、本仲裁手続きが開始されて以降、ノバルティス社が疑義を提起している部分の受取ロイヤリティーについては、収益としては認識しないこととしておりましたが、2023年2月14日に公表の通り、ノバルティス社の主張を全面的に否定する仲裁廷の判断を受け、第3四半期連結会計期間末時点の長期仮受金17,552百万円（固定負債の部にその他の内数として記載）を、当連結会計年度において一括して収益として認識いたしました。その結果、当該長期仮受金に、当連結会計年度における受取ロイヤリティー937百万円を合わせ、営業外収益として計上しております。その他、持分法投資損益において、中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳格な行動制限を受けた関連会社の販売量減、タイ国関連会社での損益悪化等を受けたものの、経常利益は19,058百万円（前連結会計年度比447.8%増）となりました。

また、連結子会社である北海道糖業㈱において、今後のビート（てん菜）糖事業に関する内外環境・需給動向を踏まえた長期的な生産量・価格の見直しを主とする事業性の再評価を行った結果、同事業関連の固定資産につき減損損失が発生したことや、繰延税金資産の取り崩しなどがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は7,911百万円（前連結会計年度比116.3%増）となりました。

なお、当社の連結子会社であった三井製糖㈱と大日本明治製糖㈱は、2022年10月1日を効力発生日として合併し、商号をDM三井製糖㈱に変更いたしました。意思決定の迅速化や合併効果の早期実現を図り、人材や経営資源の集中と再配分をすることで、グループ経営をより一層深化させ、収益力の強化を実現してまいります。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されることなどを受け、社会経済活動が正常化に向かうことが想定される一方、長期化するウクライナ情勢、緊迫化する中国・台湾関係並びに原材料価格の高騰などに伴う食品値上げラッシュ等が、社会生活全般に大きな影響を与えており、依然として不透明感が残る状況となると予測しております。

このような状況下、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループの全役職員が多様な力を結集し、「人と社会の幸せのちからになる」ために、人々の様々なライフステージにおいて必要とされる栄養と健康のソリューションをお届けする企業グループを目指してまいります。

次期連結会計年度における各セグメントの取り組み課題は、次の通りであります。

（砂糖事業）

国内砂糖事業につきましては、海外事業やライフ・エナジー事業といった成長領域へ経営資源の再配分をするべくその強靱化を追求し、バリューチェーン全体を抜本的に見直し、最適な原料糖調達や物流体制の構築による輸送・配送効率の向上を図ってまいります。また、環境に配慮した生産体制のもとでのエネルギー使用量の削減や、付加価値のある販売戦略を推進するとともに、燃料価格や原料糖価格の高騰に対し、即効性のある収益向上策を講じてまいります。国内砂糖産業の長期安定への貢献としては、日本甜菜製糖㈱との資本業務提携に基づき、連結子会社である北海道糖業㈱が同社への生産委託を開始し、北海道全体のビート糖生産体制の見直しを始めとする課題解決に向け取り組んでまいります。また、鹿児島・沖縄にも生和糖業㈱や石垣島製糖㈱などの原料糖を取り扱う連結子会社があるため、引き続き安定的な原料糖調達を実施し、サトウキビ産業を維持することで、特に離島経済の繁栄や国土の保全（国境防衛）にも貢献してまいります。

海外事業につきましては、堅調な経済成長を持続するASEAN・中国・中東において、当社グループの進出エリアごとに、以下の各種施策を推進してまいります。①シンガポール：中東、ベトナムへの進出によりシンガポールを中心とした精製糖サプライチェーン構築を目指してまいります。連結子会社SIS' 88 Pte Ltdの同国における高いブランド力や、中東向けリテール商品の好調さを活かすべく、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイに新たなリパック拠点建設し、中東エリアにおける更なる拡販体制を構築してまいります。また、SIS' 88 Pte Ltdの連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdでは、ベトナムに新たな製造拠点を建設し、収益力の強化を図ってまいります。②中国：砂糖消費大国での事業拡大により巨大市場の取り込みを図ります。持分法適用関連会社である中糧糖業遼寧有限公司では、中国政府による徹底したゼロコロナ政策下においても維持された安定収益力を引き続き強固なものとしてまいります。また、同じく持分法適用関連会社である遼寧長和制糖有限公司では、主力製品となる精製糖小袋とブラウンシュガーの生産体制を整備し、販売体制の強化及び多種商品の販売による収益力強化を図ってまいります。その他様々なパートナー企業との事業拡大や新規事業検討を進め、ライフ・エナジー事業も含めた中国市場の開拓を進めてまいります。③タイ：50年以上の知見を活かしASEAN地域における高品質砂糖の供給拠点となるべく、生産機能を持分法適用関連会社であるKaset Phol Sugar Ltd.に集約し、効率化を図るとともに、原料糖・精製糖とも新工場を本格稼働させ、グループ全体の収益に貢献してまいります。

(ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、糖質・糖質由来成分に関して、グループ内に蓄積された長年の知見に加え、「栄養」「健康」領域に視野を広げ、特に「タンパク質」の機能に着目することで、日々のパフォーマンスや個人個人のライフステージに適した栄養補給食を提供し、持続可能な社会に貢献してまいります。パラチノースを活用したスポーツ・eスポーツ向け市場の拡大や、連結子会社であるニュートリー㈱が得意とする栄養療法食品を提供するヘルスケア事業を深化させる一方、「Nutrition by Life Stage」をキーワードに、当社グループの素材や技術を複合する研究開発を軸に新たな事業の柱を創出し、国内では在宅市場への展開を見据えた介護・医療食品の拡大、海外では各国市場に即した製品展開などで、拡大する高齢化市場におけるプレゼンスを示してまいります。また、既存事業との親和性を考慮しながら、M&A等を活用することにより、当社グループが栄養補給の付加価値食品に描くストーリーを共有できるパートナー企業を募ってまいります。

(研究開発)

研究開発につきましては、エネルギー源となる機能性糖質・タンパク質の開発、健康食の新たな提供方法・効率的な摂取方法の研究に着眼し、外部共同研究なども活用しながら、グループが有する商材・知見・技術を活かした多様な商品開発を進めてまいります。また、連結子会社であるDM三井製糖㈱に、当社グループの研究開発体制の中心となるDM三井グループ研究所を設置いたしました。㈱タイショーテクノスやニュートリー㈱といった連結子会社等との人材交流も含めた更なる連携を強化し、グループ総合力を最大限に発揮することで、ライフ・エナジー事業の成長を牽引し、新たな事業の柱を創出してまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ創出に努めるとともに、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

(サステナビリティ)

サステナビリティの取り組みに対する基本方針である「5つの「寄り添い」(※)で持続可能な社会の実現を目指す」のもとに設定した10項目の重要課題(当社ウェブサイト<https://www.msdm-hd.com/sustainability/materiality/>)及びKPI(評価指標)の実現に向けて、各種施策を推進してまいります。環境面におけるKPIといたしましては、温室効果ガスの削減で、DM三井グループとして、2050年度に「CO2排出量 実質ゼロ」を最終目標とし、中間目標として2030年度までに2015年度比CO2排出量46%削減を掲げております。また、企業としての持続的成長・企業価値向上のために、多様な視点と価値観の尊重が重要であると認識し、今後の事業戦略に応じた様々な専門的知見を持つ国内外のキャリア人材を確保するとともに、人材育成制度の充実によるキャリア開発や育児・介護休業等の社内制度を整備し、性別・国籍等に関係なく、DM三井グループの従業員が思う存分活躍できる環境づくりを推進してまいります。

(※)①「環境」に寄り添う…気候変動・水資源問題への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。

②「人」に寄り添う…労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ&インクルージョン(人財の多様性と包摂性)への配慮をつうじて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。

③「健康」に寄り添う…食品安全の徹底とともに、健康寿命の延伸、栄養ニーズの充実、美味しさの革新をとおして、皆さまの健やかな生活に貢献します。

- ④「地域社会」に寄り添う…産業の振興をとおして、地域社会の維持・発展に貢献します。
- ⑤「幸せ」の時に寄り添う…「適糖」生活を広げ、食の基盤づくりをとおして皆さまの幸せな未来に貢献します。

(その他)

当社並びに連結子会社であるDM三井製糖㈱、ダイヤモンドマーケットクリエーション㈱、㈱タイショーテクノス、明糖倉庫㈱及びナカトラ不動産㈱は、2023年5月1日付で本店所在地を、また、連結子会社である北海道糖業㈱は、同日付で東京オフィス所在地を、東京都港区芝五丁目26番16号に移転・集約いたしました。在京グループ各社の拠点集約により、コミュニケーションの活性化及び更なる連携強化を通じたグループシナジーの創出を加速してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末189,497百万円に対して6,626百万円増加し196,123百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,475百万円、売掛金の増加2,209百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,439百万円、建物及び構築物の増加3,507百万円、機械装置及び運搬具の減少3,780百万円、土地の増加9,621百万円、建設仮勘定の減少5,199百万円、のれんの増加1,755百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末79,570百万円に対して3,975百万円増加し83,545百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少5,000百万円、社債の増加10,000百万円、長期借入金の増加11,770百万円、長期仮受金の減少15,331百万円、繰延税金負債の増加2,114百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末109,926百万円に対して2,651百万円増加し112,578百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の取得による資本剰余金の減少1,539百万円、利益剰余金の増加5,966百万円、為替換算調整勘定の増加1,648百万円、非支配株主持分の減少3,313百万円等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で6,228百万円増加、投資活動で21,561百万円減少、財務活動で11,655百万円増加したことにより、前連結会計年度末に対して3,467百万円減少し、27,610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,228百万円（前連結会計年度は資金の増加6,356百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13,846百万円、減価償却費6,054百万円、減損損失6,028百万円等による資金の増加があった一方で、長期仮受金の減少15,331百万円、売上債権の増加2,010百万円、法人税等の支払3,380百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21,561百万円（前連結会計年度は資金の増加344百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入648百万円等による資金の増加があった一方で、賃貸等不動産及び工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出17,730百万円、事業譲受による支出4,610百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は11,655百万円（前連結会計年度は資金の増加6,570百万円）となりました。

これは主に社債の発行による収入10,000百万円、借入金の純増額8,159百万円等による資金の増加があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4,114百万円、配当金の支払1,942百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	53.4	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	32.7	33.5
債務償還年数 (年)	1.8	4.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.07	55.04	29.72

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目処とした株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり90円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は120円となります。

また、次期の1株当たり配当金は120円（中間60円、期末60円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループの事業内容に重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(砂糖事業) 及び (ライフ・エナジー事業)

当社の連結子会社である三井製糖㈱は、2022年10月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である大日本明治製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、また、商号をDM三井製糖㈱に変更いたしました。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,477	28,002
受取手形	663	658
売掛金	11,719	13,928
リース投資資産	444	547
商品及び製品	27,662	26,005
仕掛品	2,007	2,572
原材料及び貯蔵品	10,515	11,955
その他	4,450	5,211
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	88,935	88,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 45,020	※3 51,692
減価償却累計額	△29,907	△33,071
建物及び構築物 (純額)	15,113	18,620
機械装置及び運搬具	※3 105,439	※3 107,474
減価償却累計額	△86,772	△92,588
機械装置及び運搬具 (純額)	18,667	14,886
工具、器具及び備品	3,574	4,042
減価償却累計額	△2,983	△3,130
工具、器具及び備品 (純額)	590	911
土地	18,499	28,120
リース資産	2,358	2,631
減価償却累計額	△1,329	△1,823
リース資産 (純額)	1,028	807
建設仮勘定	5,700	501
有形固定資産合計	59,600	63,848
無形固定資産		
のれん	3,470	5,226
その他	2,890	4,289
無形固定資産合計	6,361	9,515
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,208	※1 16,022
関係会社出資金	※1 2,886	※1 3,041
長期貸付金	19	19
退職給付に係る資産	1,445	1,415
繰延税金資産	4,310	2,079
リース投資資産	7,388	9,067
その他	2,389	2,282
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	34,599	33,882
固定資産合計	100,561	107,246
資産合計	189,497	196,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,894	15,320
短期借入金	7,590	9,017
1年内返済予定の長期借入金	7,070	2,070
リース債務	397	357
未払費用	3,785	4,364
未払法人税等	2,047	320
役員賞与引当金	59	125
資産除去債務	14	415
その他	5,609	6,213
流動負債合計	42,468	38,205
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,290	16,060
リース債務	684	494
繰延税金負債	1,247	3,361
役員退職慰労引当金	235	103
役員株式給付引当金	14	35
退職給付に係る負債	3,549	3,589
資産除去債務	407	329
長期仮受金	※4 15,331	—
その他	1,342	1,365
固定負債合計	37,101	45,340
負債合計	79,570	83,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	10,080	8,540
利益剰余金	83,170	89,136
自己株式	△727	△724
株主資本合計	99,607	104,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	846
繰延ヘッジ損益	121	53
為替換算調整勘定	377	2,025
退職給付に係る調整累計額	389	213
その他の包括利益累計額合計	1,603	3,139
非支配株主持分	8,716	5,402
純資産合計	109,926	112,578
負債純資産合計	189,497	196,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	147,880	163,572
売上原価	120,876	137,436
売上総利益	27,003	26,135
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10	—
配送費	6,884	7,253
給料及び賞与	※1 5,603	※1 5,844
役員賞与引当金繰入額	59	135
退職給付費用	※1 240	※1 213
株式報酬費用	14	25
その他	※1 10,560	※1 11,564
販売費及び一般管理費合計	23,373	25,035
営業利益	3,630	1,100
営業外収益		
受取利息	29	3
受取配当金	74	108
受取ロイヤリティー	563	※2 18,491
雑収入	330	379
営業外収益合計	997	18,982
営業外費用		
支払利息	115	209
社債発行費	48	43
固定資産除却損	56	24
持分法による投資損失	476	247
設備撤去費	116	175
雑損失	335	323
営業外費用合計	1,148	1,024
経常利益	3,479	19,058
特別利益		
固定資産処分益	1,000	353
投資有価証券売却益	117	397
負ののれん発生益	2,133	—
補助金収入	156	431
違約金収入	—	46
特別利益合計	3,408	1,228
特別損失		
固定資産圧縮損	155	412
減損損失	※3 1,071	※3 6,028
特別損失合計	1,226	6,440
税金等調整前当期純利益	5,661	13,846
法人税、住民税及び事業税	3,002	1,821
法人税等調整額	△945	5,086
法人税等合計	2,056	6,908
当期純利益	3,604	6,937
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△52	△973
親会社株主に帰属する当期純利益	3,657	7,911

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,604	6,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	111
繰延ヘッジ損益	113	△37
為替換算調整勘定	931	1,409
退職給付に係る調整額	△18	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	74	475
その他の包括利益合計	1,188	1,774
包括利益	4,793	8,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,631	9,447
非支配株主に係る包括利益	162	△735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,768	80,948	△5,216	84,584
当期変動額					
新株の発行		8,070			8,070
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△329	△329
自己株式の処分				4,819	4,819
持分法の適用範囲の変動			180		180
連結子会社株式の取得による持分の増減		240			240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,311	2,222	4,489	15,023
当期末残高	7,083	10,080	83,170	△727	99,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637	73	△488	407	629	6,466	91,680
当期変動額							
新株の発行							8,070
剰余金の配当							△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益							3,657
自己株式の取得							△329
自己株式の処分							4,819
持分法の適用範囲の変動							180
連結子会社株式の取得による持分の増減							240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77	48	865	△18	974	2,249	3,223
当期変動額合計	77	48	865	△18	974	2,249	18,246
当期末残高	715	121	377	389	1,603	8,716	109,926

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	10,080	83,170	△727	99,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			7,911		7,911
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,539			△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,539	5,966	2	4,429
当期末残高	7,083	8,540	89,136	△724	104,036

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	121	377	389	1,603	8,716	109,926
当期変動額							
剰余金の配当							△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益							7,911
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△68	1,648	△175	1,536	△3,313	△1,777
当期変動額合計	131	△68	1,648	△175	1,536	△3,313	2,651
当期末残高	846	53	2,025	213	3,139	5,402	112,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,661	13,846
減価償却費	5,799	6,054
固定資産処分損益 (△は益)	△993	△353
固定資産除却損	56	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	△384
持分法による投資損益 (△は益)	476	247
のれん償却額	574	526
負ののれん発生益	△2,133	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	66
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△334	△198
受取利息及び受取配当金	△103	△112
支払利息	115	209
補助金収入	△156	△431
減損損失	1,071	6,028
固定資産圧縮損	155	412
売上債権の増減額 (△は増加)	714	△2,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,710	806
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,059	△1,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	532	△778
長期仮受金の増減額 (△は減少)	4,113	△15,331
その他	△5,525	1,623
小計	10,282	9,261
利息及び配当金の受取額	103	112
補助金の受取額	156	431
利息の支払額	△110	△196
法人税等の支払額	△4,075	△3,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356	6,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	400	7
有形固定資産の取得による支出	△10,273	△17,730
有形固定資産の売却による収入	6,128	361
投資有価証券の取得による支出	△462	△14
投資有価証券の売却による収入	269	648
無形固定資産の取得による支出	△124	△227
事業譲受による支出	—	※3 △4,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,972	—
その他	△245	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	344	△21,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,760	14,025
短期借入金の返済による支出	△11,230	△12,615
長期借入れによる収入	800	13,840
長期借入金の返済による支出	△2,060	△7,090
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△329	△0
配当金の支払額	△1,612	△1,942
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△449	△4,114
その他	△303	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,570	11,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,386	△3,467
現金及び現金同等物の期首残高	17,691	31,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,077	※1 27,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社である三井製糖㈱は、2022年10月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である大日本明治製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号をDM三井製糖㈱に変更いたしました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

DM三井製糖㈱、北海道糖業㈱、スプーンシュガー㈱、生和糖業㈱、
 ㈱平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、㈱タイショーテクノス、
 ニュートリー㈱、日糖産業㈱、ダイヤモンドマーケットクリエーション㈱、関門製糖㈱、
 ナカトラ不動産㈱、鳳氷糖㈱、石垣島製糖㈱、明糖倉庫㈱、
 ㈱ディーターモンドシュガー・カンパニー

なお、当社の連結子会社である三井製糖㈱は、2022年10月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である大日本明治製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、また商号をDM三井製糖㈱に変更いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間より、DM三井製糖㈱は、当社の連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

南西糖業㈱、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司、
 新東日本製糖㈱、関西製糖㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業㈱、(株)村上商店他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業㈱(6月30日)、石垣島製糖㈱(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)、鳳氷糖㈱(1月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、鳳氷糖㈱については、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業㈱、石垣島製糖㈱については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業㈱、石垣島製糖㈱、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、鳳氷糖㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 商品又は製品の販売に係る収益は、砂糖事業セグメントにおいて、主に上白糖やグラニュー糖等の精製糖製商品や、スティックシュガー等の加工糖製商品の卸売又は製造等による販売により生じております。また、ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、主に機能性甘味料、さとうきび抽出物、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害

対応食品、その他食品等の卸売又は製造等による販売により生じております。連結財務諸表における収益の大半は、砂糖事業セグメントにおいて生じております。

砂糖事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、精製糖製商品や加工糖製商品を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、機能性甘味料、さとうきび抽出物、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

砂糖事業セグメント及びライフ・エナジー事業セグメントにおいて、通常の支払期限は、顧客との個別契約に基づきますが、概ね履行義務の充足時点から1か月以内となっており、市場慣行に整合した期限となっていることから、顧客との契約は重要な金融要素を含まないと判断しております。

また、収益は顧客との契約において約束した対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。このうち、値引き・割戻しについては、概ね確定金額となっておりますが、一部のみ契約条件で定められた料率もしくは単価と販売数量に基づき金額を計算し、見積計上しております。なお、契約で定められた値引き・割戻しの金額の計算方法は、期間内の販売数量に料率もしくは単価を乗じる形式であるため、見積計上額は概ね実績計上額と一致いたします。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当連結会計年度は当初の見込よりも販売量が減少し、経営成績に影響を及ぼしました。翌連結会計年度は、需要が回復基調に向かうと仮定し、連結財務諸表作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,892百万円	12,774百万円
関係会社出資金	2,886百万円	3,041百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	8,537百万円	9,060百万円

※3. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	137百万円
機械装置及び運搬具	2,720百万円	2,813百万円

※4. フィンゴリモド「FTY720」にかかる受取ロイヤリティの収益の認識をしていない部分の入金によるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,001百万円	882百万円

※2. 受取ロイヤリティー

フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づき田辺三菱製薬㈱より分配を受けておりましたロイヤリティーにつきまして、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とノバルティス社との間における仲裁において疑義が提起されている部分については収益の認識を行わない会計処理を継続しておりましたが、当該ロイヤリティーの支払い義務を定める規定は全部有効であるとの仲裁判断により、第3四半期末時点の長期仮受金17,552百万円を一括して収益として認識し、営業外収益に受取ロイヤリティーとして計上しております。

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
北海道糖業株式会社本別製糖所 (北海道中川郡本別町)	砂糖生産設備	建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定等	1,071百万円

②減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	441百万円
機械装置及び運搬具	566百万円
建設仮勘定	64百万円
合計	1,071百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
北海道糖業株式会社本別製糖所 (北海道中川郡本別町)	砂糖生産設備等	建物、構築物、機械装置、 土地、建設仮勘定等	472百万円
北海道糖業株式会社北見製糖所他 (北海道北見市他)	砂糖生産設備等	建物、構築物、機械装置、 土地、建設仮勘定等	5,555百万円

②減損損失に至った経緯

北海道中川郡本別町に所在する本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、2021年8月の本別製糖所生産終了発表後、当初計画から事業関係に変化が生じたことにより、今期の生産終了後に撤去および遊休状態となることから撤去資産グループとして減損損失を認識しております。

また、北海道北見市他に所在する北見製糖所他の建物、構築物、機械装置等につきましては、2022年12月に農林水産省が公表した、てん菜糖の国内産糖交付金の交付対象数量の調整方針を踏まえ、今後の生産・販売数量を検討した結果、砂糖事業の事業環境の悪化が見込まれることから、当該資産グループについて減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	2,481百万円
機械装置及び運搬具	3,254百万円
工具器具備品	14百万円
土地	29百万円
建設仮勘定	247百万円
合計	6,028百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エネルギー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エネルギー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	4,306	—	32,639
合計	28,333	4,306	—	32,639
自己株式				
普通株式	2,632	169	2,431	369
合計	2,632	169	2,431	369

(注1) 2021年2月22日の臨時株主総会の決議に基づき、2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と株式交換を行ったことに伴い、発行済株式総数が4,306千株増加、自己株式数が2,431千株減少しております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加169千株は、単元未満株式買取による増加0千株、所在不明株式買取による増加14千株、株式報酬制度に基づく自己株式の買取154千株であります。

(注3) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式154千株が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	642	25.0	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	973	30.0	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	利益剰余金	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 2022年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,639	—	—	32,639
合計	32,639	—	—	32,639
自己株式				
普通株式	369	0	1	368
合計	369	0	1	368

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式報酬制度に基づく自己株式の処分による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	972	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	利益剰余金	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日

(注) 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	31,477百万円	28,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399	△391
現金及び現金同等物	31,077	27,610

2. 株式交換により受け入れた資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社と大日本明治製糖株式会社との株式交換により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	13,766百万円
固定資産	14,892
資産合計	28,659
流動負債	8,506
固定負債	1,951
負債合計	10,457

※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度にテルモ株式会社からの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	585百万円
固定資産	2,631
のれん	1,789
固定負債	△396
事業譲受の対価	4,610
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	4,610

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手方の名称及びその事業の内容

譲受けの相手方の名称 テルモ株式会社

事業の内容 栄養食品及び関連製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

譲受けによりDM三井製糖ホールディングスグループの企業価値及び株主価値を高め、栄養食品及び関連製品のさらなる活用に資すると判断し、テルモ株式会社の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲受けたものがあります。

(3) 企業結合日 2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,610百万円

取得原価 4,610百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,789百万円

(2) 発生原因

事業譲受時の棚卸資産及び固定資産の時価評価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間は取得原価の配分の結果を踏まえて8年間としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の卸売又は製造等による販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「ライフ・エナジー事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の卸売又は製造等による販売を行っております。「ライフ・エナジー事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚙下障害対応食品等の卸売又は製造等による販売を行っております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	123,430	21,839	—	145,269	—	145,269
その他の収益	—	—	2,610	2,610	—	2,610
外部顧客への売上高	123,430	21,839	2,610	147,880	—	147,880
セグメント間の内部売 上高又は振替高	65	174	560	800	△800	—
計	123,495	22,013	3,171	148,680	△800	147,880
セグメント利益	2,441	153	1,034	3,630	—	3,630
セグメント資産	96,560	17,479	33,412	147,452	42,044	189,497
その他の項目						
減価償却費	4,746	534	519	5,799	0	5,799
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,099	613	4,460	9,173	36	9,209

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額42,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 2021年4月1日を効力発生日として、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び2021年9月30日付で、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度末の報告セグメント資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて28,534百万円増加しております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の「砂糖事業」セグメントの売上高は2,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,085百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	138,784	22,367	—	161,152	—	161,152
その他の収益	—	—	2,420	2,420	—	2,420
外部顧客への売上高	138,784	22,367	2,420	163,572	—	163,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	139	557	760	△760	—
計	138,847	22,507	2,978	164,333	△760	163,572
セグメント利益	207	393	498	1,100	—	1,100
セグメント資産	91,825	25,399	45,125	165,350	33,772	196,123
その他の項目						
減価償却費	4,961	613	477	6,051	2	6,054
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,716	1,670	12,756	18,143	254	18,397

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額33,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	47,704	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	51,401	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	1,071	—	—	1,071	—	1,071

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	6,028	—	—	6,028	—	6,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	261	313	—	574	—	574
当期末残高	3,193	277	—	3,470	—	3,470

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	313	213	—	526	—	526
当期末残高	3,373	1,853	—	5,226	—	5,226

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,136円39銭	1株当たり純資産額	3,321円09銭
1株当たり当期純利益金額	112円94銭	1株当たり当期純利益金額	245円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度153千株)。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,926	112,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,716	5,402
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,716)	(5,402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,210	107,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,269,902	32,271,396

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,657	7,911
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,657	7,911
期中平均株式数(株)	32,381,470	32,270,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

新任の取締役候補（監査等委員である取締役を除く。）（2023年6月22日付、株主総会付議予定）

氏名	新職	現職
玉井 裕人	取締役（社外取締役）	日本精蠟株式会社社外取締役
松澤 修一	取締役（社外取締役）	三井物産株式会社理事食料本部長補佐
長崎 剛	取締役（社外取締役）	三菱商事株式会社食料本部製粉製糖部長

退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2023年6月22日付）

氏名	新職	現職
半田 純一	退任	取締役（社外取締役）
佐東 宗秀	退任	取締役（社外取締役）
刀禰館 次郎	退任	取締役（社外取締役）

(2) その他

該当事項はありません。